



平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月27日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <http://jp.weathernews.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名)SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名)四宮 進吾 (TEL)043(274)5536
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 平成29年1月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	6,898	△2.5	1,372	△11.0	1,385	△6.8	1,018	0.6
28年5月期第2四半期	7,079	7.6	1,541	0.5	1,486	△11.0	1,012	△7.4

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 878百万円(△14.7%) 28年5月期第2四半期 1,030百万円(△8.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	93 48	93 17
28年5月期第2四半期	92 96	92 61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第2四半期	14,328	13,066	90.5
28年5月期	14,204	12,889	90.0

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 12,962百万円 28年5月期 12,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	-	35 00	-	65 00	100 00
29年5月期	-	50 00	-	-	-
29年5月期(予想)	-	-	-	50 00	100 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	3.4	3,400	0.4	3,300	2.9	2,300	4.8	211 16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年5月期2Q	11,844,000株	28年5月期	11,844,000株
29年5月期2Q	947,852株	28年5月期	949,329株
29年5月期2Q	10,895,093株	28年5月期2Q	10,890,486株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報等	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期の概況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「74億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の5年目として、下記項目に取り組んでおります。

<1> 市場面－重点事業への注力

・BtoB（企業・法人）市場－交通気象

航海気象：OSR（Optimum Ship Routeing）サービスのコンテナ船、自動車船、ばら積み船、タンカー各市場への展開

航空・道路・鉄道・海上気象：国内サービスの強化とアジア市場のマーケティング

・BtoS（個人・分衆：Sはサポーターの意。サポーターに支えられているビジネス）市場－ウェザーリポーターネットワークのグローバル展開

<2> 無常識で革新的な気象インフラ、テクノロジーの開発・展開

・独自の小型衛星を利用した北極海海氷の観測

・オクラホマ大学との共同研究による新型気象レーダーの開発

当第2四半期連結累計期間の売上高は6,898百万円と、前年同期比2.5%の減収となりました。

BtoB市場の売上高は、日本の陸上向けサービス市場の道路・鉄道気象が成長する一方、グローバル展開が進んでいる航海気象では新規受注はあったものの、海運業界全体の荷動きの低下、円高による為替影響を受けて減収となったことにより、前年同期比2.6%の減収の4,045百万円となりました。

BtoS市場の売上高は、モバイル・インターネットのレベニューシェアモデルが成長しましたが、フィーチャーフォンの単独有料会員数の減少により、前年同期比2.5%の減収の2,853百万円となりました。

営業利益については、売上高の減少に加え、アジア展開に先立つ現地人材、生産性向上に向けた開発スタッフの継続的採用、次世代の気象データベース・サービス提供ツールの開発に伴うIT開発アウトソース費用の増加の影響もあり、前年同期比11.0%減益の1,372百万円となりました。

経常利益については、為替差益を計上したものの前年同期比6.8%減益の1,385百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税額控除の増加等による法人税の軽減効果もあり、前年同期比0.6%増益の1,018百万円となりました。

②市場別の状況

当第2四半期連結累計期間における市場別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するツールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のツールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS(Stage Requirement Settings)と称しています。

市場区分	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日) (百万円)			当第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日) (百万円)			増減率 (%) 合計
	SRS	ツールゲート	合計	SRS	ツールゲート	合計	
交通気象	41	3,131	3,173	113	2,985	3,099	△2.3
交通気象以外	62	917	979	11	935	946	△3.4
BtoB市場	103	4,049	4,152	125	3,920	4,045	△2.6
モバイル・インターネット	13	1,799	1,812	-	1,768	1,768	△2.4
その他メディア	107	1,005	1,113	38	1,046	1,084	△2.6
BtoS市場	121	2,804	2,926	38	2,815	2,853	△2.5
合計	225	6,853	7,079	163	6,735	6,898	△2.5

(注) 交通気象には航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象及び海上気象が区分されております。

(参考) 地域別売上高

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日) (百万円)			当第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日) (百万円)			増減率 (%) 合計
	SRS	ツールゲート	合計	SRS	ツールゲート	合計	
日本	221	5,172	5,394	163	5,237	5,401	0.1
アジア・豪州	3	648	651	-	574	574	△11.9
欧州	-	820	820	-	726	726	△11.5
米州	-	212	212	-	197	197	△7.4
合計	225	6,853	7,079	163	6,735	6,898	△2.5

〈BtoB(企業・法人)市場〉

BtoB市場においては社会のインフラとして企業のニーズが高く、かつグローバルな成長が見込まれる交通気象(航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象、海上気象)を重点事業と位置づけております。なかでも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象では、安全性を向上すると同時に燃料消費量を抑え、運航効率を改善するOSR(Optimum Ship Routing)をコンテナ船、自動車船、ばら積み船およびタンカー向けに展開しています。

当第2四半期連結累計期間では、新規受注はあったものの、中国経済減速の影響による海運業界全体の荷動きの低下に加え、円高による為替影響を受けたことにより減収となりました。

一方、道路気象、鉄道気象では国内での新規顧客受注、運転規制情報を補助的に鉄道乗務員に伝える「通告サポート」の採用拡大により増収となりました。

結果として、BtoB市場全体の売上高は、前年同期比2.6%の減収の4,045百万円となりました。

〈BtoS（個人・分衆）市場〉

BtoS市場は、モバイル・インターネットのレベニューシェアモデルが成長しましたが、フィーチャーフォンの単独有料会員数の減少、および放送局向け初期型SRS売上の減少により、BtoS市場全体の売上高は前年同期比2.5%の減収の2,853百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金などの増加により、前連結会計年度末と比べて124百万円増加し14,328百万円となりました。また、負債合計額は法人税等の支払いによる未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べて52百万円減少し1,262百万円となりました。純資産合計額は、前連結会計年度末の配当708百万円を行う一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,018百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて176百万円増加し、13,066百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は90.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等344百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益1,381百万円を計上したことなどにより951百万円の収入（前年同期918百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払いなどにより302百万円の支出（前年同期299百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより708百万円の支出（前年同期761百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は7,112百万円（前年同期6,384百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、当期からの3年間（2016年6月～2019年5月）を「革新性」をテーマに交通気象のグローバル展開を目指す第4成長期のStage 2とし、グローバルビジネスの加速に向け、ビジネスおよびインフラへの積極的投資を行う期間と位置づけています。

〈ビジネス展開〉

1) Total Fleet ManagementによるOSR6,000隻展開

6,000隻へのOSR提供を継続的に加速させると共に、従来の1航路毎に対して最適航路選定を提供するOSRから、全船隊の最適化までを推薦できるサービスを船種毎に開発を行い、航海計画をトータルでサポートするサービス体制を構築します。

2) SKY & LAND Planningのグローバル展開

アジアのエリアマーケティングによりサービスを拡大させると共に、ヨーロッパでのマーケティングの開始とセールス体制の確立を行います。

3) Environment Weatherの立ち上げ

全世界的な自然エネルギー利活用へ向けた構造変革を受け、ウェザーニューズでは、今期のスローガンを「Create a Global Environment Weather Market for Natural Energy」としました。自然エネルギーに関して先進的に取り組んでいるヨーロッパの企業との積極的なコラボレーションを通じて日本・ヨーロッパでの新たな電力気象サービスの確立と販売を目指します。

12月7日にはフランスでエネルギー市場・流通小売市場を中心に気象リスクコンサルティングを提供しているMetnext社の買収を決議し、同社のサービスノウハウ・顧客基盤を活かし、ヨーロッパ・日本での新たな環境気象サービスの立ち上げを目指します。

4) BtoS プラットフォームに応じたビジネスモデルの確立

個人向けサービスではトランスプラットフォーム戦略を開始し、多様化する各プラットフォームに対し最適なコンテンツ配信を行い、より多くの人にウェザーニューズの情報を届け、参加してもらいます。また従来の有料会員向けの少額課金に加え、プラットフォームを活用した新たなビジネスモデルの確立を目指します。

<投資計画>

上記のビジネス展開を実現するため、以下3点を中心とした積極的な投資を行います。

- 1) ビッグデータを効果的・効率的に処理する基幹インフラの見直し
- 2) 価値創造を高める気象観測インフラの整備
- 3) ビジネス展開を加速するコラボレーション (M&Aを含む)

併せて、ビジネス展開・投資を実効性を持って推進していくための人材の確保に向けた投資を継続的に行います。

こうした取り組みの結果として、2017年5月期は、売上高15,000百万円、営業利益3,400百万円、経常利益3,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円と見込んでいます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を、第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年6月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(工事進行基準の適用)

第1四半期連結会計期間において、進捗部分について成果の確実性が認められる重要な請負契約が発生したことから、当該請負について第1四半期連結会計期間より工事進行基準(進捗の見積りは原価比例法)を適用しております。

なお、これにより、売上高が53,708千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,420,943	7,114,818
受取手形	28,944	-
売掛金	2,580,401	2,808,011
完成業務未収入金	-	58,004
仕掛品	48,695	151,644
貯蔵品	93,714	116,175
繰延税金資産	78,582	62,837
その他	167,661	220,329
貸倒引当金	△27,419	△43,473
流動資産合計	10,391,523	10,488,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	842,485	840,696
工具、器具及び備品（純額）	495,807	503,736
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	344,137	298,089
その他（純額）	1,806	1,196
有形固定資産合計	2,097,298	2,056,781
無形固定資産		
ソフトウェア	547,815	595,692
ソフトウェア仮勘定	195,736	204,716
その他	26,140	26,028
無形固定資産合計	769,691	826,437
投資その他の資産		
投資有価証券	205,164	182,465
繰延税金資産	163,738	164,412
その他	592,792	626,099
貸倒引当金	△15,632	△15,840
投資その他の資産合計	946,063	957,137
固定資産合計	3,813,053	3,840,355
資産合計	14,204,577	14,328,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,785	134,736
リース債務	1,509	-
未払金	204,679	209,931
未払法人税等	442,088	455,108
関係会社整理損失引当金	6,259	3,000
その他	537,087	459,023
流動負債合計	1,314,410	1,261,799
固定負債		
その他	399	371
固定負債合計	399	371
負債合計	1,314,810	1,262,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	945,772	948,506
利益剰余金	11,046,794	11,357,139
自己株式	△1,031,034	△1,029,478
株主資本合計	12,668,031	12,982,667
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	119,955	△19,737
その他の包括利益累計額合計	119,955	△19,737
新株予約権	101,780	103,603
純資産合計	12,889,766	13,066,533
負債純資産合計	14,204,577	14,328,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	7,079,196	6,898,801
売上原価	4,121,756	4,099,639
売上総利益	2,957,440	2,799,161
販売費及び一般管理費	1,416,144	1,427,128
営業利益	1,541,295	1,372,033
営業外収益		
受取利息	1,661	2,083
受取配当金	1,146	852
保険配当金	-	10,412
為替差益	-	16,819
その他	2,520	3,042
営業外収益合計	5,328	33,209
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	7,342	7,364
為替差損	44,576	-
固定資産除却損	5,152	112
持分法による投資損失	1,851	11,790
その他	868	973
営業外費用合計	59,791	20,240
経常利益	1,486,831	1,385,002
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	3,000	-
関係会社整理損	-	3,134
特別損失合計	3,000	3,134
税金等調整前四半期純利益	1,483,831	1,381,868
法人税、住民税及び事業税	440,407	348,310
法人税等調整額	30,996	15,058
法人税等合計	471,403	363,368
四半期純利益	1,012,428	1,018,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,012,428	1,018,499

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	1,012,428	1,018,499
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,979	△127,979
持分法適用会社に対する持分相当額	△126	△11,714
その他の包括利益合計	17,853	△139,693
四半期包括利益	1,030,281	878,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,030,281	878,806
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

第2四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	3,588,360	3,513,366
売上原価	2,152,288	2,065,121
売上総利益	1,436,071	1,448,244
販売費及び一般管理費	676,208	740,048
営業利益	759,862	708,196
営業外収益		
受取利息	934	1,054
保険配当金	-	10,412
為替差益	-	79,708
その他	678	2,182
営業外収益合計	1,612	93,358
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	3,648	3,672
為替差損	1,738	-
固定資産除却損	5,152	-
持分法による投資損失	450	6,119
その他	703	29
営業外費用合計	11,694	9,822
経常利益	749,781	791,732
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	3,000	-
特別損失合計	3,000	-
税金等調整前四半期純利益	746,781	791,732
法人税、住民税及び事業税	247,386	263,943
法人税等調整額	△17,709	△20,463
法人税等合計	229,677	243,480
四半期純利益	517,103	548,252
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	517,103	548,252

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	517,103	548,252
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,852	△37,058
持分法適用会社に対する持分相当額	△193	△3,058
その他の包括利益合計	△13,045	△40,116
四半期包括利益	504,058	508,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,058	508,135
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,483,831	1,381,868
減価償却費	321,326	278,632
株式報酬費用	36,308	6,185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,161	17,425
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△12,826	-
受取利息及び受取配当金	△2,807	△2,935
保険配当金	-	△10,412
コミットメントライン関連費用	7,342	7,364
固定資産除却損	5,152	112
持分法による投資損失	1,851	11,790
関係会社整理損失引当金繰入額	3,000	-
関係会社整理損	-	3,134
売上債権の増減額(△は増加)	△30,700	△179,498
完成業務未収入金の増減額(△は増加)	-	△58,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69,928	△125,410
仕入債務の増減額(△は減少)	9,412	11,161
その他	△204,823	△16,061
小計	1,532,977	1,325,351
利息及び配当金の受取額	2,680	2,920
コミットメントライン関連費用の支払額	△3,085	△32,139
法人税等の支払額	△614,194	△344,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,378	951,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	195,400	-
有形固定資産の取得による支出	△303,613	△117,513
無形固定資産の取得による支出	△125,306	△181,326
投資有価証券の取得による支出	△49,975	-
敷金及び保証金の差入による支出	△18,647	△6,354
敷金及び保証金の回収による収入	2,975	469
保険積立金の積立による支出	-	△308,127
保険積立金の解約による収入	-	310,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,168	△302,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△761,258	△707,975
自己株式の売却による収入	2	1
自己株式の取得による支出	-	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△761,255	△708,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,465	△246,589
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△145,510	△305,987
現金及び現金同等物の期首残高	6,529,878	7,418,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,384,368	7,112,984

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(取得による企業結合)

当社は、平成28年12月7日付でMetnext SAの株式を取得し子会社化することを決議しました。また、同日株式譲渡契約を締結しました。

①企業結合の概要

1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Metnext SA

事業の内容 総合気象情報サービス

2) 企業結合を行った主な理由

ヨーロッパでのエネルギー市場・流通小売市場におけるサービスノウハウ・顧客基盤を取得し、ヨーロッパ・日本での新たな環境気象サービスを立ち上げるため。

3) 企業結合日

平成29年1月16日(予定)

4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

5) 結合後企業の名称

変更ありません。

6) 取得した議決権の数

100%

7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得することによります。

②被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(注)	現金	4,300千EUR
取得原価		4,300千EUR(525百万円相当額)

取得に直接要したアドバイザー費用等は現時点では確定していません。

(注) 取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得企業の一定期間の将来業績に応じて支払いを行う契約となっており、現時点では確定していません。取得の追加の支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとします。

③発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点において取得原価の配分が完了していないことから確定していません。